

都市消防委員会 説明資料

令和4年3月15日

防災危機管理局

目 次

| | 頁 |
|---|----|
| 1 災害対策委員について…………… | 1 |
| 2 発災時の災害対策委員の主な役割について…………… | 1 |
| 3 南海トラフ地震臨時情報における事前避難対象地域に係る 周知啓発について…………… | 2 |
| 4 職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練体系整備について… | 3 |
| 5 防災サポーター制度のモデル実施について…………… | 4 |
| 6 助け合いの仕組みづくりの取り組みについて…………… | 5 |
| 7 風水害ハザードマップの災害規模について…………… | 6 |
| 8 災害対策本部の機能強化に係るシステムの導入について…………… | 7 |
| 9 港防災センターの展示等の更新に係る検討について…………… | 8 |
| 10 民間宿泊施設を活用した避難助成制度の手続きの流れについて… | 9 |
| 11 名古屋市防災アプリについて…………… | 10 |

1 災害対策委員について

(1) 充足率

| 委嘱人数 | うち、3項委員 除く (A) | 欠員 (B) | 充足率 (A / (A+B)) |
|------|-------------------|-----------|--------------------|
| | 5,429人 | | |

(注) 1 令和2年4月1日現在

2 3項委員とは、区政協力委員規則第1条第3項の規定により
委員長が選任された区域において更に1名置かれた委員

(2) 年齢構成

| 区 分 | 人 数 |
|------------|-------|
| 20歳以上30歳未満 | 10人 |
| 30歳以上40歳未満 | 105 |
| 40歳以上50歳未満 | 402 |
| 50歳以上60歳未満 | 670 |
| 60歳以上70歳未満 | 1,830 |
| 70歳以上80歳未満 | 2,412 |
| 計 | 5,429 |

(注) 令和2年4月1日現在

2 発災時の災害対策委員の主な役割について

- ・ 災害に関する避難情報の伝達
- ・ 災害時における広報広聴活動や被害状況の調査
- ・ 避難施設の運営管理、救助物資の配付

3 南海トラフ地震臨時情報における事前避難対象地域に係る周知啓発について

(1) これまでの取り組み

| 時 期 | 内 容 |
|---------|--|
| 令和3年 6月 | ・区政協力委員協議会等で事前説明 |
| 7月 | ・リーフレットを組回覧 ・市公式ウェブサイト、SNSにて情報発信 |
| 8月 | ・広報なごや区版にて情報発信 |
| 9月 | ・広報なごや市版にて情報発信 |
| 10月 | ・地区防災カルテに事前避難対象地域を明記 ・該当学区における学識経験者による勉強会にて説明 |
| 11月 | ・該当学区における学区連絡協議会にて説明 |
| 令和4年 2月 | ・該当学区における学識経験者による勉強会にて説明 |
| 3月 | ・リーフレット及びマイ・タイムラインを全世帯等配付 |

- (注) 1 事前避難対象地域は、5区21学区の一部地域が該当
 2 令和3年7月に事前避難の運用を開始
 3 令和3年11月にタウンミーティングを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 今後の啓発方法

- ・市公式YouTube「まるはっちゅ〜ぶ」で啓発用動画を配信
- ・動画を活用した市政出前トークを始めとする地域での勉強会の実施
- ・行政と災害対策委員等による地区防災カルテ事業を活用した話し合い

4 職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練体系整備について

(1) 趣旨

防災人材育成の取り組みの一環として、実災害での災害対応業務等に知識・知見を有する第三者機関等を活用し、令和4年度から令和5年度にかけて、職員向けの防災研修及び市災害対策本部運営訓練の内容充実を図るとともに、研修・訓練の体系を整備し、職員の災害対応能力の向上を図るもの。

(2) 主な事業内容及び予算額

| 区 分 | 事 業 内 容 | 予 算 額 |
|-----|---|----------------|
| 研 修 | ・ 外部講師を活用し、職員向け防災研修の内容を充実 | 千円 1, 0 0 0 |
| 訓練等 | ・ 第三者機関を活用し、市災害対策本部運営訓練における職員の災害対応能力評価基準を設定 ・ 令和5年度市災害対策本部運営訓練に係る訓練プログラム及び評価実施要領を作成 ・ 年間スケジュールを含む、職員の研修・訓練カリキュラムを策定 | 3, 5 0 0 |
| 計 | | 4, 5 0 0 |

5 防災サポーター制度のモデル実施について

(1) 目的

防災サポーター制度の創設に際し、災害対策委員のニーズを踏まえた上で制度設計を進めるため、ニーズ調査やそのニーズに対応する人材の発掘・育成の手法についてモデル実施を通じて検証を行うもの。

(2) 内容

| 区 分 | 内 容 |
|--------------|---|
| ニーズ調査 | <ul style="list-style-type: none">・災害対策委員に対し、地域防災活動に苦慮している理由や防災サポーターに期待する意見などを調査 |
| 人材の 発掘・育成 | <ul style="list-style-type: none">・各種広報媒体や組回覧チラシによる募集及び「防災士」や「災害ボランティア」の関係団体などへの働きかけによる人材の発掘・「あいち・なごや強靱化共創センター」が実施する「防災・減災カレッジ」の受講による基礎的な防災知識の修得及び市が行う研修の受講による本市特有の地域防災の取り組みの理解を通じた人材の育成 |

6 助け合いの仕組みづくりの取り組みについて

| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 増 減 数 |
|---------------------|--------------|--------------|----------|
| 取組対象団体数 | 団体 5, 159 | 団体 5, 157 | 団体 △2 |
| うち、個別支援計画作成 済団体数 | 871 | 870 | △1 |
| 割 合 | % 16.9 | % 16.9 | — |

(注) 令和3年度は、令和3年12月末現在

7 風水害ハザードマップの災害規模について

| 災害規模 | | 目 標 |
|------|---------------------------|---------------------------------------|
| 洪水 | 24時間578mmの降雨 | あらかじめ水害リスクを周知し、市民の適切な避難行動に繋げ、市民の命を守る。 |
| 内水 | 1時間156mm、 24時間836mmの降雨 | |
| 高潮 | 中心気圧910hPaの 台風による高潮 | |

- (注) 1 災害規模は想定し得る最大規模
2 洪水の災害規模は庄内川における想定降雨

(参考) 名古屋市総合排水計画における治水施設整備の目標とする降雨規模

| 降雨規模 | 目 標 |
|--------------|-------------|
| 1時間63mmの降雨 | 浸水被害をおおむね解消 |
| 1時間約100mmの降雨 | 床上浸水をおおむね解消 |

- (注) 1 1時間63mmの降雨は、名古屋地区における年超過確率1/10の降雨
2 1時間約100mmの降雨は、名古屋地方気象台における過去最大の1時間雨量相当

8 災害対策本部の機能強化に係るシステムの導入について

(1) 趣旨

災害対策本部の機能強化の一環として、これまで職員が一部手作業等で行っていた各種災害情報の収集や分析、共有、発信等を効率化し、災害対応をより迅速かつ効果的に行うため、各種システムを導入するもの。

(2) システムの機能概要

| 区 分 | 概 要 |
|---------------------|--|
| G I S (地理情報システム) | 災害時に各部署や関係機関が個別に収集する被害情報等を、地図データ上に重ね合わせ、災害状況を可視化するシステム |
| S N S 分析システム | 市民等が SNS に投稿した情報から、本市で発生した災害に関する情報を AI により自動で抽出し、発生事象・位置等を整理して表示するシステム |
| 一斉情報発信システム | 避難情報等の災害に関する情報について、緊急速報メールや SNS 等に対し、一度の操作で一斉に発信するシステム |

9 港防災センターの展示等の更新に係る検討について

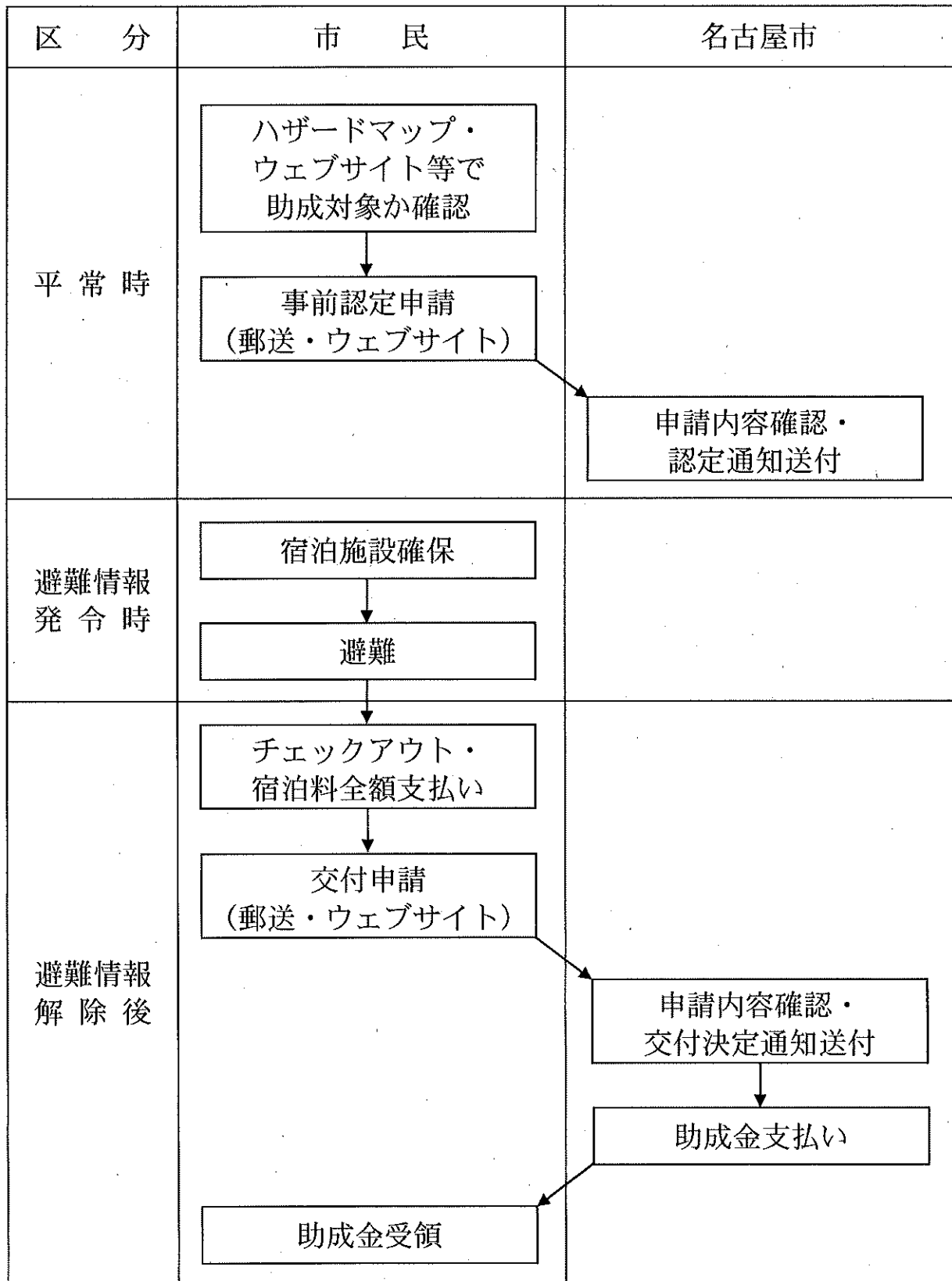
(1) 趣旨

港防災センターは、開館後40年が経過し、展示物等の老朽化や、近年頻発している全国各地の災害状況を踏まえた展示内容の充実・更新の必要性等の課題が生じてきていることから、より効果的な防災啓発を行えるよう展示等の更新について検討するもの。

(2) 現在の主な展示物

| 区 分 | 設 置 趣 旨 |
|----------------|---|
| 地震体験室 | 過去に実際に起こった震度7クラスの地震を起震装置で体験しながら、適切な初期行動を学ぶ。 |
| 3Dシアター | 伊勢湾台風・南海トラフ地震を3D映像の演出により、自然災害の恐ろしさや必要な避難行動等を学ぶ。 |
| 煙避難体験室 | 阪神・淡路大震災での火災の教訓を踏まえ、火災発生状況の中で、煙の特性を理解し、的確な判断に基づく避難姿勢や避難方法を学ぶ。 |
| 伊勢湾台風 展 示 室 | 伊勢湾台風に関する写真パネルや体験談等の展示により、伊勢湾台風の教訓等を学ぶ。 |

10 民間宿泊施設を活用した避難助成制度の手続きの流れについて



11 名古屋市防災アプリについて

(1) 概要

本市の被害想定（地震・風水害）や指定避難所、津波避難ビル等の防災情報について、スマートフォン端末やタブレット端末上で、GPSと連携し、地図表示できるアプリ（平成26年3月より配信開始）

(2) 主な機能

- ・ 3D化された津波等の想定浸水深や、最寄りの指定避難所等までの方向と直線距離を、カメラ画像に合成表示
- ・ 観測雨量や観測水位を確認できるサイト、市の関連サイト等の防災リンク集を掲載

(3) 利用方法

アプリケーションストア（App Store 又は Google Play）から、スマートフォン端末等にダウンロードし、利用

(4) アプリに係る主な広報

- ・ 市公式ウェブサイトやSNS（Twitter、Facebook、LINE）等のウェブ媒体での案内
- ・ ハザードマップ等、各種防災啓発リーフレットへの記載
- ・ あいち防災フェスタ等、各種イベントでの実演展示
- ・ 学生や事業者等に対する出前講座での紹介

(5) ダウンロード数

104,122件（令和4年2月末現在）

(6) 広報等における主な課題

- ・ 市民の目に触れる機会が少ない。
- ・ アプリの機能や特徴等が十分に伝わっていない。
- ・ 直観的で分かりやすい操作感となっていない。